

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第1四半期累計期間	第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	205,778	231,025	1,239,215
経常損失()	(千円)	73,011	33,611	148,244
四半期(当期)純損失()	(千円)	74,369	34,964	170,927
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	949,601	1,077,797	1,053,492
発行済株式総数	(株)	3,521,100	4,051,100	3,951,100
純資産額	(千円)	354,928	481,867	468,532
総資産額	(千円)	787,748	1,018,211	1,280,710
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	21.58	8.95	47.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.1	47.1	36.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第32期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第32期及び第33期第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあります。また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しております。先行きにつきましても、景気は緩やかな回復を続けていくものと見られております。

一方、当社を取り巻く事業環境としましては、主要分野である医療業界におきまして、高齢化社会の急激な進行に伴う社会構造の変化に対応した医療・介護サービス体制の構築が急務とされております。このような全体の動きの中で、医療機関のみならず地域行政や介護施設も含めた効率的な連携が必要とされており、診療情報の電子化など、医療IT技術の必要性はこれまで以上に高まっていくことが予想されております。

このような経営環境において、当社は平成28年9月期を中期経営計画の初年度と位置づけ、中期経営計画の基本方針である再成長への転換と安定収益体制の確立を実現するため、医療画像事業における商品競争力の向上、在宅医療・介護福祉分野における新規事業の展開、製品原価の圧縮、の三点を当期の重点施策とし、事業を展開してまいりました。

医療画像事業においては、仕入の全工程における業務の見直しを行い原価の低減に努めた他、在宅医療・介護福祉分野で展開するduranta（テレメトリー式心電計）事業において不整脈に関する共同研究を聖マリアンナ医科大学と開始いたしました。また、衛星画像事業においてはUAV（ドローン）関連の製品や、FieldSpec4（携帯型分光放射計）の販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高231百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失31百万円（前年同期は69百万円の損失）、経常損失33百万円（同73百万円の損失）、四半期純損失は34百万円（同74百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

当第1四半期累計期間の医療画像事業セグメントは前期に受注したPACS（医療画像保管・配信・表示システム）の大型案件が売上計上されたこと等により、売上高210百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益12百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

医療画像事業全般においては、仕入の製品構成の見直しなどコスト削減を実施し、またシステム導入の効率化に注力するなど、利益率の向上に取り組んでまいりました。また在宅医療・介護福祉分野で展開するduranta事業において、聖マリアンナ医科大学と不整脈を早期発見することで重大な脳卒中の発症や再発を予防するための共同研究を開始いたしました。

衛星画像事業

当第1四半期累計期間の衛星画像事業セグメントは売上高20百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益2百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

UAV関連のソフトウェアであるPix4Dmapper（自動オルソモザイク & 3D処理ソフトウェア）やFieldSpec4の売上が堅調に推移した結果、売上・利益ともに前年実績からの改善を達成できました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、811百万円（前事業年度末比24.5%減）となりました。これは、売掛金が166百万円、現金及び預金が113百万円減少したこと等によります。

固定資産は、206百万円（同0.4%増）となりました。これは、工具、器具及び備品が7百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、1,018百万円（同20.5%減）となりました。

(負債)

流動負債は、285百万円（前事業年度末比47.1%減）となりました。これは、買掛金が152百万円、短期借入金が100百万円減少したこと等によります。

固定負債は、251百万円（同7.9%減）となりました。これは、長期借入金が21百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、536百万円（同34.0%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、481百万円（前事業年度末比2.8%増）となりました。これは、資本金が24百万円、資本剰余金が24百万円増加し、利益剰余金が34百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,051,100	4,351,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,051,100	4,351,100		

- (注) 1. 提出日現在発行数の普通株式300,000株の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)1	100,000	4,051,100	24,304	1,077,797	24,304	220,795

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300,000株、資本金が72,913千円及び資本準備金が72,913千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,875,800	38,758	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,951,100		
総株主の議決権		38,758	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.89
計		74,500		74,500	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,583	511,340
売掛金	380,153	213,884
商品	18,950	10,152
仕掛品	27,319	47,158
貯蔵品	317	1,208
その他	23,509	27,734
貸倒引当金	129	72
流動資産合計	1,074,703	811,406
固定資産		
有形固定資産	39,882	44,964
無形固定資産		
ソフトウェア	96,459	107,797
その他	17,059	2,079
無形固定資産合計	113,518	109,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762	1,762
その他	50,845	50,200
投資その他の資産合計	52,607	51,962
固定資産合計	206,007	206,804
資産合計	1,280,710	1,018,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,846	127,897
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	85,992	85,992
未払法人税等	3,969	2,441
リース債務	627	630
製品保証引当金	9,905	2,912
その他	43,984	51,105
流動負債合計	539,525	285,179
固定負債		
社債	36,100	36,100
長期借入金	232,793	211,295
リース債務	2,223	2,064
退職給付引当金	1,537	1,704
固定負債合計	272,653	251,164
負債合計	812,178	536,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,053,492	1,077,797
資本剰余金	196,490	220,795
利益剰余金	671,880	706,845
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	466,153	479,797
新株予約権	2,379	2,070
純資産合計	468,532	481,867
負債純資産合計	1,280,710	1,018,211

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	205,778	231,025
売上原価	148,700	154,013
売上総利益	57,077	77,012
販売費及び一般管理費	126,462	108,049
営業損失()	69,384	31,037
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	150	150
為替差益	463	346
その他	61	46
営業外収益合計	680	553
営業外費用		
支払利息	815	1,358
支払手数料	3,202	1,769
その他	290	-
営業外費用合計	4,307	3,127
経常損失()	73,011	33,611
税引前四半期純損失()	73,011	33,611
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,352
法人税等合計	1,358	1,352
四半期純損失()	74,369	34,964

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	12,738千円	12,364千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	186,855	18,922	205,778		205,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	186,855	18,922	205,778		205,778
セグメント損失()	10,778	6,061	16,840	52,544	69,384

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用 52,544千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,599	20,425	231,025		231,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	210,599	20,425	231,025		231,025
セグメント利益又は損失()	12,440	2,162	14,603	45,640	31,037

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用 45,640千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円58銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	74,369	34,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	74,369	34,964
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,908,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三四郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。